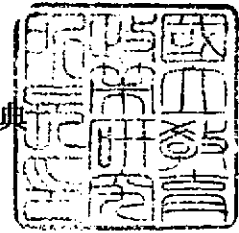


教研実践第127号  
平成18年10月23日

各都道府県教育委員会教育長 殿

国立教育政策研究所長  
矢野重典



(印影印刷)

体験活動ボランティア活動支援センター等の実態調査  
及びコーディネート事例調査について(依頼)

日頃より国立教育政策研究所の調査研究に御尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、当研究所社会教育実践研究センター内に設置しております全国体験活動ボランティア活動総合推進センター(以下「全国センター」という。)では、都道府県・市区町村における体験活動ボランティア活動支援センター等(以下「支援センター」という。)の実態を把握するとともに、今後の全国センターの運営に役立てたく、実態調査を行うこととしております。

また、併せて支援センターにおける特色あるコーディネート事例の調査を行い、冊子やホームページを通じて全国に紹介をさせていただきたいと考えております。

つきましては、別添の調査票及び支援センター担当者宛事務連絡を管下市区町村に配布し、記入要領(1)、(2)により作成いただき、貴都道府県及び管下市区町村支援センター分をお取りまとめの上、平成18年11月20日(月)までに郵送により下記担当までご回答いただきますようお願いいたします。

記

- 1 体験活動ボランティア活動支援センター等調査票 (別紙様式1)
- 2 体験活動ボランティア活動支援センターコーディネート事例調査票 (別紙様式2)

※別紙調査様式等については、全国センターのホームページからダウンロードできますので、ご活用ください。ダウンロードができない場合は担当までご連絡ください。

担当：社会教育実践研究センター企画課専門職員 山田  
住所：〒110-0007 東京都台東区上野公園12-43  
TEL：03-3823-8687  
FAX：03-3823-3210  
E-mail：myamada@nier.go.jp  
URL：http://volunteer.nier.go.jp/

事 務 連 絡  
平成18年10月23日

各都道府県・市区町村  
体験活動ボランティア活動支援センター担当者 殿

国立教育政策研究所  
社会教育実践研究センター  
企画課長 岡田正史

体験活動ボランティア活動支援センター等の実態調査及び  
コーディネート事例調査について

日頃より全国体験活動ボランティア活動総合推進センターの運営に御尽力いただき、感謝申し上げます。

このたび、各都道府県教育委員会教育長に別添のとおり標記について依頼したところですが、

つきましては、貴支援センターの実態及び事例について、下記事項に御留意の上、作成方よろしくお願いいたします。

記

- (1) コーディネート事例調査票（別紙様式2）については、貴支援センターにおける特色ある事例がある場合のみ御提出ください。
- (2) 集計の都合上、できる限り電子媒体での作成に御協力ください。電子媒体は全国体験活動ボランティア活動総合推進センターのホームページからダウンロードできます。  
URL：<http://volunteer.nier.go.jp>
- (3) 入力が済みましたら、ファイル名を別添一覧のコードに変更してください。  
（例：「北海道－12」）
- (4) 電子媒体につきましては、都道府県教育委員会への提出とは別に直接全国体験活動ボランティア活動推進センターまでメールにて送付願います。  
E-mail：[q002050@nier.go.jp](mailto:q002050@nier.go.jp)
- (5) 紙媒体の場合は、都道府県教育委員会への提出のみで結構です。

担 当：企画課専門職員 山田  
住 所：〒110-0007  
東京都台東区上野公園12-43  
TEL：03-3823-8687  
FAX：03-3823-3210  
E-mail：[myamada@nier.go.jp](mailto:myamada@nier.go.jp)